



変える力を、ともに生み出す。

NTT DATAグループ

平成22年3月期 第1四半期

平成21年4月1日から平成21年6月30日まで

Web版 株主通信

目次

- 1 事業の概況
- 3 連結財務レポート
- 5 TOPICS
- 7 株主コミュニケーション

第1四半期の取組(平成21年4月～6月)

< 経営施策の取組 >

NTTデータグループは、今年度にスタートした新中期経営において、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求するという方針のもと、様々な変革を進めております。

「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、主な取組として、以下を実施しました。

グループ事業の拡大・強化

サービス提供能力のさらなる拡大、グループ事業の規模拡大及び、一層のシナジー創出を目的として、グループ企業13社を対象に再編を行い、5社に統合した新体制で事業運営を開始いたしました。なかでも、コンサルティング分野では、同ビジネスのさらなる強化、拡大を積極的に推進するため、(株)クニエを設立いたしました。

上記に加え、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的にこたえていくことを目的に、7月1日付で事業運営体制を見直しました。具体的には、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、3つのカンパニーを設置いたしました。

- ・パブリック & フィナンシャルカンパニー
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業グループ
- ・グローバルITサービスカンパニー
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業グループ
- ・ソリューション & テクノロジーカンパニー
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業グループ

カンパニーは、カンパニー全体の事業運営を管理・推進する事業推進部、実際の事業主体である事業本部等及びグループ会社で構成し、これまで以上にお客様志向を強化して事業活動に取り組みます。

環境志向経営の推進

7月1日付で本社スタッフの組織改革もを行い、「環境経営推進室」を設置いたしました。

中期経営において環境志向経営を進めるにあたり、当社グループ内の環境負荷低減、並びに、当社グループが提供する事業を通じた社会全体の環境負荷低減に向けた諸施策を推進してまいります。

< 事業活動の取組 >

新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野別の具体的な取組については、以下のとおりです。

公共分野

・国税庁における「国税電子申告・納税システム (e - Tax) 再編成・統合の S I ・開発に関する調達」を受注。

・独立行政法人国民生活センターにおける「事故情報データベースシステムの構築及び賃貸借等」を受注。

金融分野

・携帯電話バーコード決済サービス「モバイルレジ」が全国自治体で初めて東京都調布市で採用され、軽自動車税納付で利用を開始。

・金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」において、(株)青森銀行及び(株)北越銀行へのサービスを開始し、サービス利用行は9行へと拡大。

・(株)荘内銀行及び(株)北都銀行との間で、地方銀行・第二地方銀行向けの基幹系共同センターである「N T T データ基幹系共同センター (STELLA CUBE) 」の利用に関する検討を行うことを決定し、両行と基本合意を締結。

法人分野

・当社の子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス及び同社子会社である(株)データサイエンス・モデルシステムズの3社を統合し、(株)N T T データ・ソルフィスを設立。

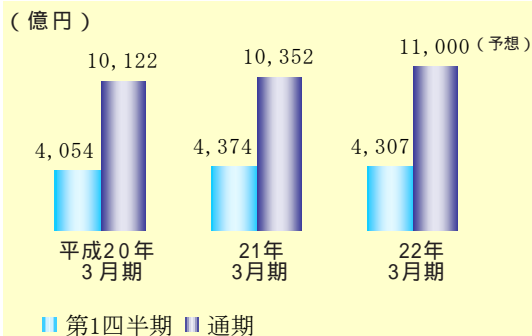
・(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、アイテックス(株)、ウイングアークテクノロジー(株)、東洋ビジネスエンジニアリング(株)と共同で、次世代型ソリューション「Biz (ビズインテグラル) 」を推進する事業会社(株)N T T データ・ビズインテグラルを設立。

その他

・I C カード認証により自分の印刷物のみプリント可能とすることで、印刷物の放置やミスプリントを防ぎ、情報漏えい防止効果やコスト削減効果が期待できるマルチI C カードに対応した認証プリントソリューション「【 u : ma 】認証プリント」を販売開始。

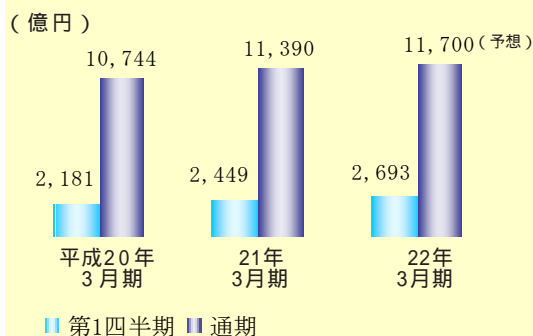
受注高: 4,307億円

公共分野で既存顧客向け案件の増はあるものの、法人分野、金融分野での減少により、全体としては横ばいとなりました。



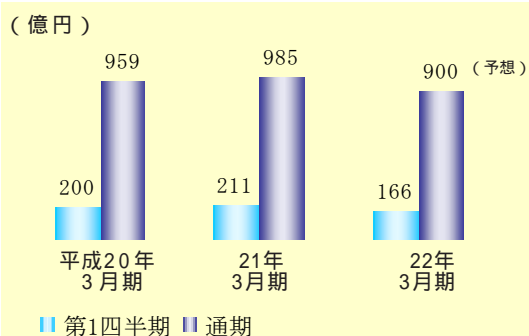
売上高: 2,693億円

連結子会社拡大に加え、単独における金融分野などの増により増収となりました。



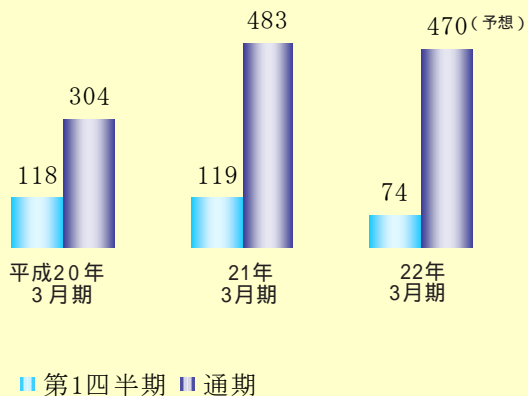
営業利益: 166億円

連結子会社の拡大などにより売上総利益は増益となったものの、販管費の増加により減益となりました。



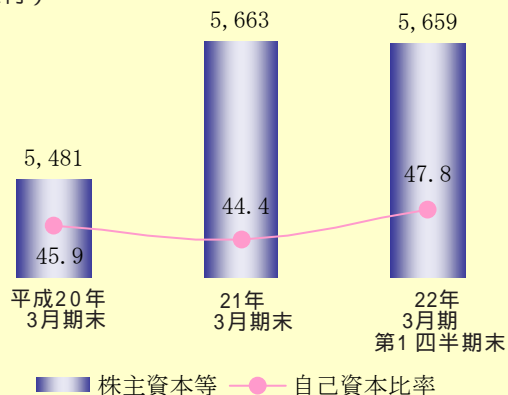
純利益

(億円)



株主資本等 / 自己資本比率

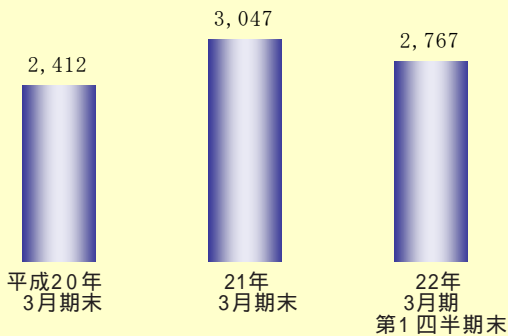
(億円)



株主資本と評価・換算額等の合計です。
注:自己資本比率:株主資本等/総資産

有利子負債

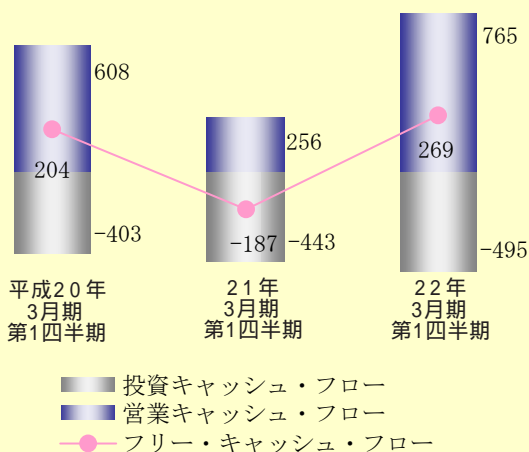
(億円)



注:有利子負債とは、社債・借入金及びCR(コマーシャル・ペーパー)です。

キャッシュ・フロー

(億円)



TOPICS

学校法人学習院が約1,700台の学内
端末に「CoreBoot」を採用
～ネットブート型シンクライアントとしては
国内最大規模～



「CoreBoot」はNTTデータが提供する高ユーザビリティのネットブート型シンクライアントです。「CoreBoot」の詳細はこちらからご覧いただけます。

<http://www.coreboot.jp/>

学校法人学習院(以下、学習院)では、従来、目白、戸山、四谷の3カ所に所在する初等科から大学まで7つの学校合計で、約1700台の教育用パソコンを運用してきました。その際、セキュリティパッチの適用などのメンテナンス作業を、ネットワークを経由したソフトウェア配信により実施していましたが、時間がかかる上に、配信が失敗した場合はそのリカバリ作業に手間がかかっていました。

この課題を解決するソリューションとして、学習院では、NTTデータのネットブート型シンクライアント「CoreBoot」を採用しました。これにより、わずか2台のサーバで1700台のシンクライアントの安定稼働と運用管理負荷の大幅な低減を実現し、平成21年4月より運用を開始しました。

5

「CoreBoot」とは？

シンクライアントを実現する方式として、画面転送型とネットブート型があります。

「CoreBoot」はネットブート型で、OSやアプリケーション(AP)などのデータをiSCSIストレージ(注1)に集約し、必要に応じてそれらのデータをネットワーク越しにシンクライアントに読み込んで利用します。

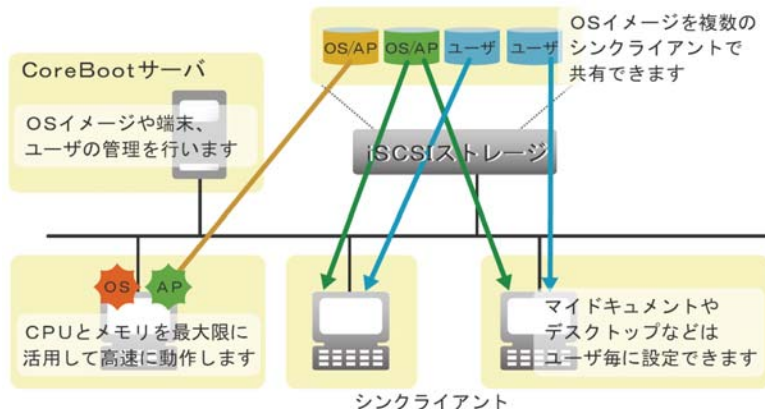
また、「CoreBoot」は、豊富で優れた運用管理機能を備えており、運用管理コストの削減を実現できます。

画面転送型

サーバ側で全ての処理を行い、手元のシンクライアントは入力と画面表示のみを行います。

ネットブート型

ネットワーク経由でOSやAPを読み込み、処理はシンクライアント側のCPU、メモリなどで行います。



■ 学習院への導入のポイント

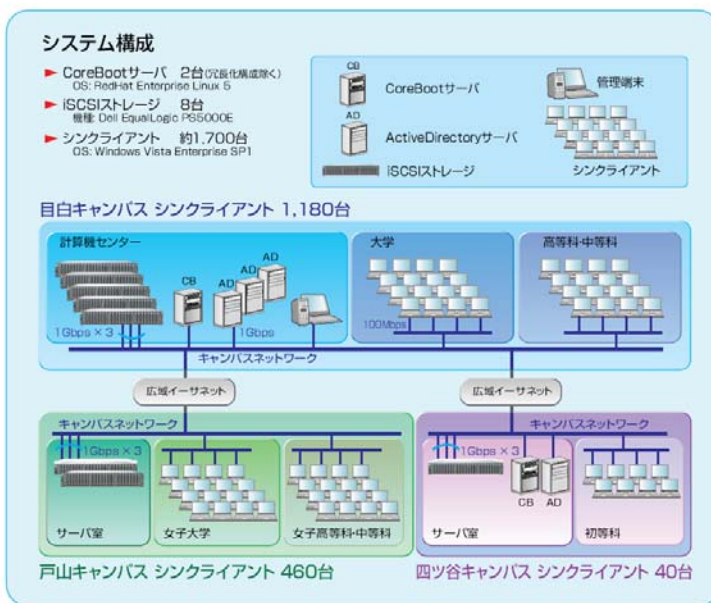
「ユーザの使用感を損なわず、大規模環境でのメンテナンス工数を削減したい」というお客様の思いを実現するためには、「CoreBoot」が最適のソリューションでした。

ユーザの使用感はそのまま

- ・シンククライアントは、起動後はiSCSIストレージに直接接続して動作し、手元のCPUやメモリを使用します。そのため、教室で数十人が一斉に操作をしても、レスポンスの劣化は最小限です。

大規模環境でのメンテナンス工数削減

- ・セキュリティパッチの適用などのメンテナンスは、管理端末で作業を行うと、各教室のシンククライアントに適用されます。そのため、メンテナンス作業実施のために、各学校・各教室の現地に出向く回数は大幅に減ることになります。
- ・シンククライアントがサーバに接続するのは起動時のみです。そのため、シンククライアントが1700台規模でもサーバは1台であり、サーバのメンテナンス作業が増大しません。



「CoreBoot」の構成としては、シンククライアント1700台に1サーバでよいですが、学習院では、学校間の管理体制の都合からサーバを2台導入しています。

お客様の声

「CoreBoot」の最大の優位点は、ユーザがパソコンを使っている最中でも、パッチをあてられることです。いままでは教室を閉じた夜間でないとメンテナンス作業ができませんでした。しかし、今では、日中の通常業務時間内にメンテナンス作業を終えることができます。

レスポンスについても起動後は通常のパソコンと遜色なく、ユーザは、シンククライアントに切り替わったことに気がついていないほどです。

また、NTTデータは、製品発売より前にもかかわらず、問題点を指摘すると次の週に直っているという対応を積み重ねてくれました。「これなら導入しても安心だな」と思わせる、迅速できめ細かい対応でした。

(注1) コンピュータ内でデータやプログラムを記憶する装置をストレージといいます。
iSCSIストレージは、iSCSIというプロトコルに対応したストレージのことを意味します。

第21回定時株主総会のご報告

平成21年6月23日(火)午前10時より、東京都港区のNTT DATA品川ビル(アレア品川)東京コンファレンスセンター・品川 5階大ホールにおいて、第21回定時株主総会を開催しました。当日は大変多くの株主の皆様にご出席を賜り、誠にありがとうございました。

開会后、連結計算書類監査結果報告などを経て、NTTデータグループ連結業績をナレーションと画像およびプレゼンテーションにて説明後、「剰余金処分の件」、「定款一部変更の件」、「取締役7名選任の件」、「監査役1名選任の件」の4議案が上程され、質疑応答に移りました。多くのご質問や貴重なご意見をいただいた後、採決に移り、全ての議案が承認、可決され、閉会しました。

株主様アンケートのお礼

平成21年3月期の株主通信にて実施しましたアンケートにご協力をいただき、誠にありがとうございました。大変多くの貴重なご意見・ご要望を頂戴することができました。アンケートの集計結果については、平成22年3月期第2四半期の株主通信(平成21年12月送付予定)にてご報告させていただきます。

配当金の口座振込について

当社では、株主の皆様にご安全・便利で確実に配当金をお受け取りいただくために、口座振込によるお受け取りをおすすめしています。

株券電子化に伴い、従来の銀行口座・ゆうちょ銀行預金口座等を配当金振込口座にご指定いただく方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有している全ての銘柄の配当金をお受け取りいただく方法や、証券口座で配当金をお受け取りいただく方法が可能になりました。

お手続きについては、お取引の証券会社にお問い合わせください。なお、特別口座で管理されている株式に関するお手続きについては、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行までお問い合わせください。

お問い合わせ先 住友信託銀行 証券代行部 電話:0120-176-417(通話無料)

当社のホームページ:「グリーンITソリューション」

当社グループでは、新中期経営の重点施策として環境志向経営を掲げ、次世代に向けた持続可能な社会を構築するために、お客様や社会全体の環境負荷を低減させるグリーンITソリューションを提供しています。グリーンITに関する様々な取組みについては、当社ホームページからご覧いただけます。

http://www.nttdata.co.jp/green_it

NTT Data 変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ 株式会社NTTデータ

グリーンITソリューション

持続可能な社会のために *Green IT Orchestration*

社会的責任として、自社の環境負荷低減の活動だけでなく、ITソリューションを通して社会全体の環境負荷低減に貢献します。

グリーンITとは What is "Green IT"?

NTTデータが考える「グリーンIT」とは、

役員メッセージ
Executive message
山田 伸一
株式会社NTTデータ
代表取締役兼執行役員
技術開発本部
技術統括担当 (CTO)

お客様のグローバルな環境経営のさらなる推進と、次代に向けた持続可能な社会の構築に取り組んでいきます。

▶ 役員メッセージ

グリーンITソリューション

NTTデータグループは、お客様や社会全体の環境負荷低減に貢献するために、

インフラ

情報システムの要となるデータセンターと、それに伴う省エネを実現するソリューションをご提供します。

▶ データセンター関連
▶ オフィスビル省エネ

キャッチフレーズ
持続可能な社会のために
Green IT Orchestration

Orchestrationには、管弦楽(編曲)法)の他に、調和のとれた編成、組織化、統合、結集という意味があります。

「Green IT Orchestration」には、低炭素社会の構築に向けて、組織個別の部分最適ではなく、業界や社会の全体最適を指向することで、トータルでの環境負荷の低減を目指すという意味をこめました。

この株主通信に掲載されているサービスおよび商品、会社名などは、株式会社NTTデータあるいは、各社の登録商標または商標です。

商 号	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
本 社	〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話:(03)6546-8119(I R 室) U R L : http://www.nttdata.co.jp/
設立年月日	1988年(昭和63年)5月23日
資 本 金	142,520百万円(平成21年6月30日現在)

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告(当社ホームページ http://www.nttdata.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	9613

お知らせ

口座振替(特別口座から証券会社に開設した振替口座に株式を振替えること)のお手続きについては、以下の住友信託銀行のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

住友信託銀行 証券代行部 電話:0120-176-417

株式に関するお届出先およびご照会先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、ご住所変更などのお届出先およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

特別口座の株式についてのご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の受付フリーダイヤルまでお願いいたします。

NTT
Data



株式会社NTTデータ